

東洋大学大学院公民連携と官学連携によるPPPを活用した行財政改革（神奈川県三浦市）

取組概要

**東洋大学大学院公民連携との官学連携によるPPPを活用した行財政改革**

連携による研究結果等に基づいて、歳入の増加・歳出の抑制のために、①三浦市二町谷地区用地利活用プロジェクト②下水道事業におけるコンセッション方式の導入検討③人口減少抑制・空き家の活用促進を目指したトライアルステイ事業等に取り組んでいる。

人口 44,833人

担当 政策部市長室

取組の効果

**①三浦市二町谷地区用地利活用プロジェクト**

特定第3種漁港内の漁港施設において、漁港施設の多目的利用が可能となる。  
二町谷地区埋め立て地約8.6haが分譲できれば、約40億円の収入となる。

**②下水道事業におけるコンセッション方式の導入検討**

国土交通省の協力を得て、平成30年度導入を目指して検討中。  
実現すれば、全国の小規模な市町村におけるコンセッション方式導入のリーディングケースとなる。

**③人口減少抑制・空き家の活用促進を目指したトライアルステイ事業等**

平成27年度には、日本テレビを始め20社を超えるメディアで報道。  
平成28年度は、トライアルステイに加えてリノベーションスクールも新たに実施する。



二町谷地区埋め立て地



空き家視察調査の様子

創意・工夫した点

社会人大学院ならではのアカデミックと実践力とが融合した研究を実施に生かすために

- ・ 研究対象を三浦市からの一方的な提案としない
- ・ PPPの基本に忠実に、苦手なことはパートナーに任せ得意なことだけを担うように柔軟に役割分担
- ・ 研究や実行に関する市側窓口を実行権限を持つ行革担当課に一本化して実効性を高めた

他団体へのアドバイス

官学連携は、双方にメリットのある取り組みである  
お互いの得意分野を担当し組み合わせることで、確実により効果的な取り組みとなる  
短期間で効果がでなくとも粘り強く取り組めば成果がでる